

地方公共団体における週休2日工事の推進について

国土交通省
不動産・建設経済局 建設業課
入札制度企画指導室

令和4年度完了工事における週休2日の取組状況(都道府県)

●国土交通省が独自に実施した調査にて、各都道府県から提出された回答を基に令和4年度完了工事における週休2日達成率について集計

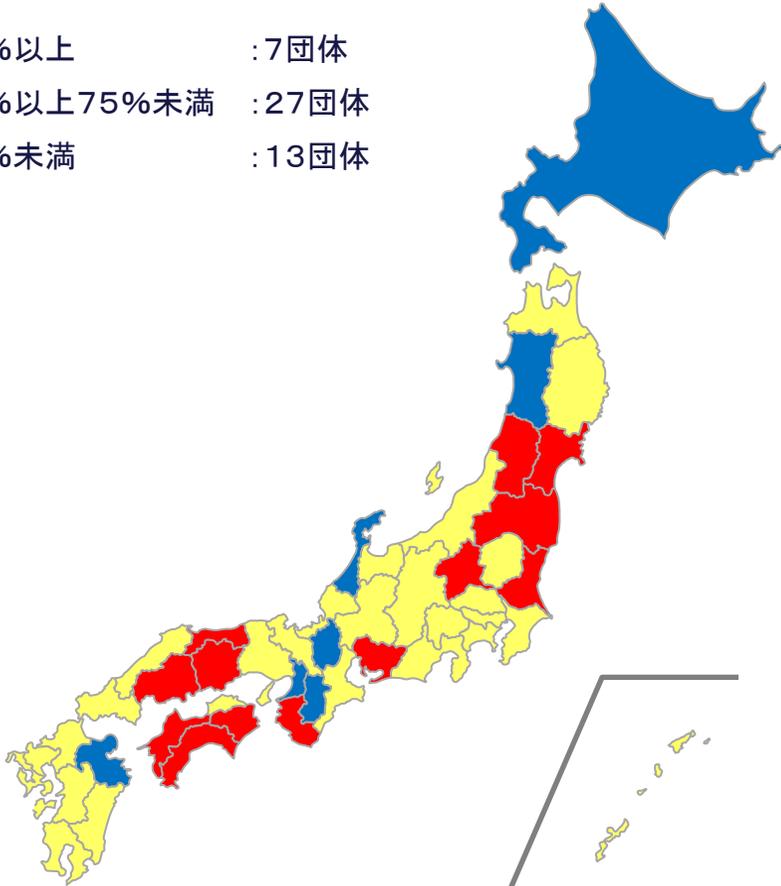
$$\text{週休2日達成率} = \frac{\text{4週8休達成件数}}{\text{令和4年度工事完了件数}}$$

<定義>

- ・対象期間 : 令和4年4月1日から令和5年3月31日
- ・対象部局 : 土木部局、建築部局、農林部局
- ・4週8休達成件数 : 対象期間内に完了した工事のうち、4週8休以上を達成した工事件数
- ・令和4年度工事完了件数 : 対象期間内に完了した工事件数(災害緊急復旧工事除く)

令和4年度週休2日達成率

- 75%以上 : 7団体
- 30%以上75%未満 : 27団体
- 30%未満 : 13団体



都道府県	達成率	都道府県	達成率	都道府県	達成率
北海道	91.3%	新潟県	64.9%	岡山県	15.7%
青森県	61.5%	富山県	40.1%	広島県	16.0%
岩手県	35.9%	石川県	93.8%	山口県	35.9%
宮城県	15.1%	岐阜県	48.4%	徳島県	21.2%
秋田県	83.8%	静岡県	30.5%	香川県	41.3%
山形県	20.7%	愛知県	18.2%	愛媛県	16.9%
福島県	19.7%	三重県	57.9%	高知県	14.1%
茨城県	18.0%	福井県	65.0%	福岡県	71.5%
栃木県	48.8%	滋賀県	92.4%	佐賀県	45.5%
群馬県	18.0%	京都府	33.9%	長崎県	66.0%
埼玉県	37.1%	大阪府	77.2%	熊本県	56.0%
千葉県	38.2%	兵庫県	40.7%	大分県	77.1%
東京都	41.8%	奈良県	76.3%	宮崎県	66.0%
神奈川県	55.2%	和歌山県	13.5%	鹿児島県	67.0%
山梨県	45.7%	鳥取県	19.8%	沖縄県	39.4%
長野県	70.7%	島根県	62.7%	全国平均	46.5%

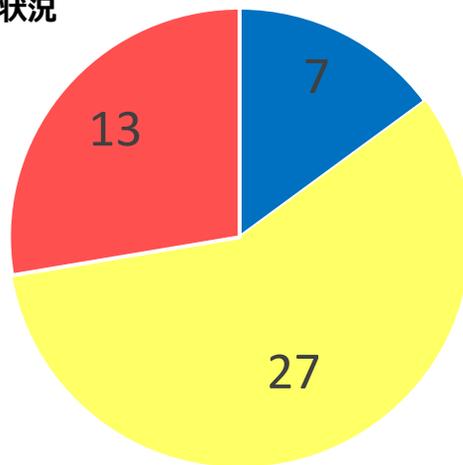
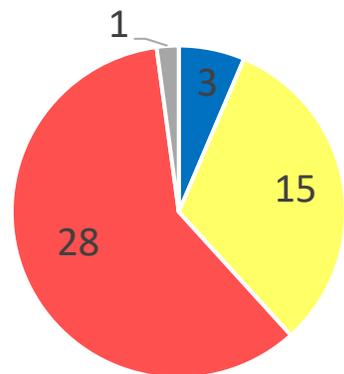
週休2日工事の取組状況について(都道府県)

○令和3年度と令和4年度の週休2日達成率を比較すると、「達成率75%以上が4団体増」、「達成率30%から75%が12団体増」、「達成率30%未満の団体が15団体減」と、**週休2日の取組については着実な進展**が見られる。

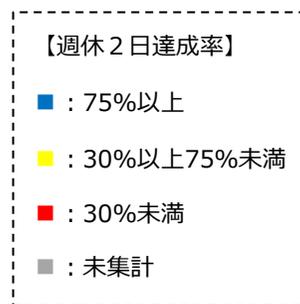
○取組が遅れている団体においては、発注者指定での取り組みを推進していくことが期待される。

R3取組状況

R4取組状況



都道府県 n = 47



週休2日達成率※	R3	R4	増減
75%以上	3	7	+4
30%以上75%未満	15	27	+12
30%未満	28	13	▲15
未集計	1	0	▲1

※週休2日達成率 = $\frac{4週8休達成件数}{各年度工事完了件数(災害復旧除く)}$

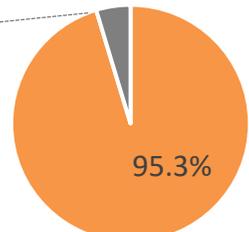
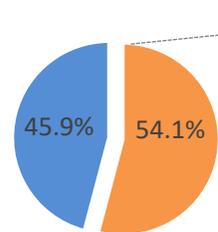
○ R4取組状況の内訳

達成率75%以上

発注方式別公告件数割合

受注者希望型での週休2日取組状況

4.7%



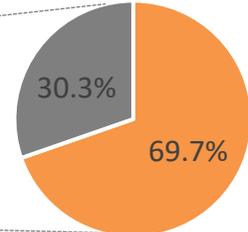
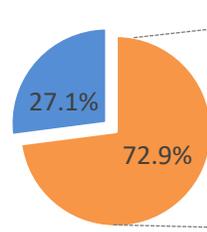
■ : 発注者指定
■ : 受注者希望

■ : 週休2日を希望した
■ : 希望しなかった

達成率30%以上75%未満

発注方式別公告件数割合

受注者希望型での週休2日取組状況



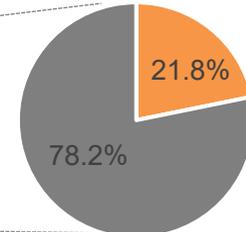
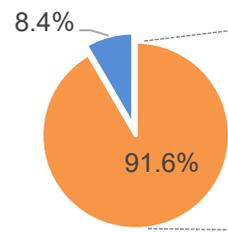
■ : 発注者指定
■ : 受注者希望

■ : 週休2日を希望した
■ : 希望しなかった

達成率30%未満

発注方式別公告件数割合

受注者希望型での週休2日取組状況



■ : 発注者指定
■ : 受注者希望

■ : 週休2日を希望した
■ : 希望しなかった

- 受注者希望型では取組が進まない場合には、**発注者指定型を増やす**ことで取組の改善が図られている。
- 要領などで週休2日対象工事を限定せず、**原則全ての工事を対象とする**ことで、週休2日の意識の浸透が進んでいる。
- 作業日が限定される工事や工期に制約がある工事での取り組みには依然課題はあるものの、**週休2日交替制の導入や関係者との密な調整を実施**することなどで改善が期待される。

取組が進んでいる理由【週休2日達成率75%以上】

- ・原則全ての工事を発注者指定型としており、週休2日の意識が業界に浸透してきたため。
- ・増工がない場合でも工期延長を認めることで、取組が進んだと考えられる。
- ・当初設計時から予定価格において週休2日工事達成相当の経費補正を行うことで、入札参加段階から企業の週休2日への取組に対する意識が強まったため。また、業界団体との意見交換の場での実施呼びかけ等の効果もある。
- ・週休2日要領を発出したことで業界全体への浸透が進んだ。

取組の進捗が芳しくない理由【週休2日達成率30%以上75%未満】

- ・週休2日対象とする工事について、要領で「〇〇円以上、〇〇日以上」などの金額や工期で限定していたため。
- ・発注者指定型を拡大したことで取組件数は増えたが、受注者希望型では不確定要素や工程計画上の理由から週休2日を希望しないケースや4週8休の水準までは達していない工事が多いため。
- ・他の関連する工事での工程調整や、日雇労働者の場合の収入源の補填（経費計上）が不十分との理由から、まだまだ件数が増加していない。
- ・施設を利用しながら行う工事など、工期に制約がある工事の取組が進んでいない。なお、現在は施設管理者等との調整を進めながら改善を図っている。

取組が進んでいない理由【週休2日達成率30%未満】

- ・週休2日対象とする工事について、要領で「〇〇円以上、〇〇日以上」などの金額や工期で限定していたため。
- ・受注者希望型での発注が多く、受注者の週休2日への認識や工程上の理由から希望しない企業が多いため。
- ・取組は進めているが、下請け企業の中には未だ日給の作業員が多く、作業日数をこなしたい先が多いため。
- ・自治体発注工事では年間を通しての維持工事などの件数が多く、その取り組み件数の伸びが限定的であるため。
- ・作業日が限定される工事については、工期内での計画的な週休2日の実施が難しい。

(参考) 令和3年度完了工事における週休2日の取組状況(都道府県)

●国土交通省が独自に実施した調査にて、各都道府県から提出された回答を基に令和3年度完了工事における週休2日達成率について集計

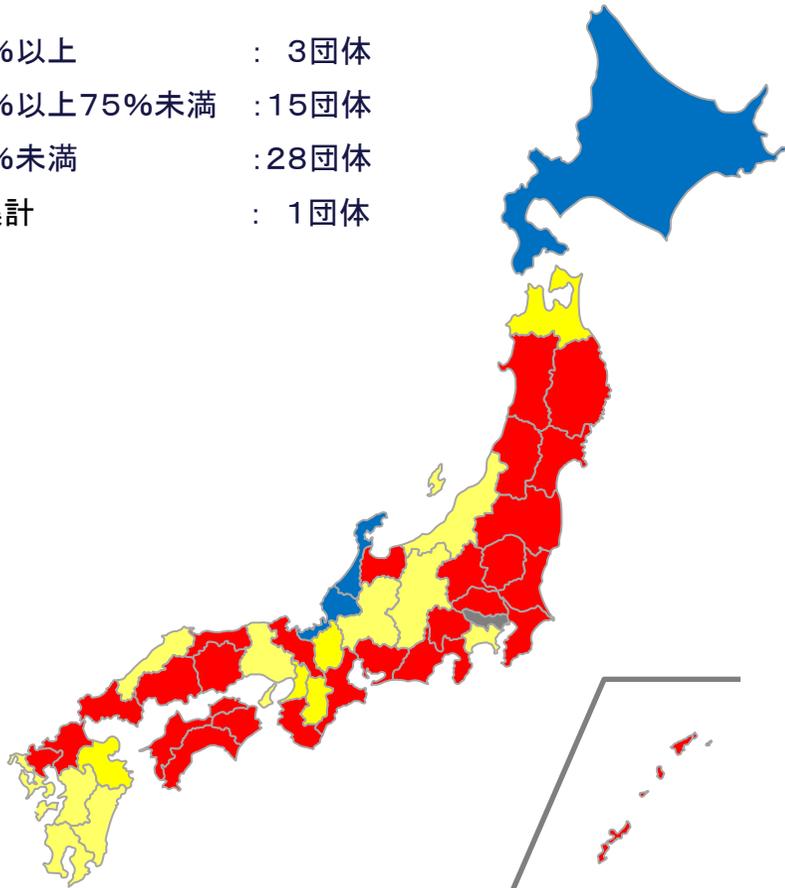
・週休2日達成率 = $\frac{4週8休達成件数}{令和3年度工事完了件数}$

<定義>

- ・対象期間 : 令和3年4月1日から令和4年3月31日
- ・4週8休達成件数 : 対象期間内に完了した工事のうち、4週8休以上を達成した工事件数
- ・令和3年度工事完了件数 : 対象期間内に完了した工事件数(災害緊急復旧工事除く)

令和3年度週休2日達成率

- 75%以上 : 3団体
- 30%以上75%未満 : 15団体
- 30%未満 : 28団体
- 未集計 : 1団体



都道府県	達成率	都道府県	達成率	都道府県	達成率
北海道	88.9%	新潟県	42.3%	岡山県	8.7%
青森県	47.4%	富山県	12.4%	広島県	3.4%
岩手県	15.3%	石川県	86.4%	山口県	13.8%
宮城県	13.8%	岐阜県	34.4%	徳島県	4.3%
秋田県	18.3%	静岡県	26.9%	香川県	9.0%
山形県	12.5%	愛知県	9.6%	愛媛県	7.5%
福島県	12.0%	三重県	20.6%	高知県	6.4%
茨城県	7.9%	福井県	76.5%	福岡県	11.5%
栃木県	28.5%	滋賀県	71.4%	佐賀県	28.0%
群馬県	4.9%	京都府	18.6%	長崎県	45.7%
埼玉県	16.5%	大阪府	57.4%	熊本県	40.9%
千葉県	27.7%	兵庫県	45.7%	大分県	72.0%
東京都	未集計	奈良県	72.1%	宮崎県	48.0%
神奈川県	34.7%	和歌山県	5.8%	鹿児島県	38.9%
山梨県	29.4%	鳥取県	8.0%	沖縄県	21.3%
長野県	62.1%	島根県	45.3%	全国平均	30.7%

(全国平均は単純平均にて算出)